

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 トピー工業株式会社  
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 良朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 熊澤 智  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3493-0777

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	245,167	—	10,473	—	10,026	—	4,907	—
20年3月期第3四半期	218,044	3.9	9,606	△10.0	9,227	△12.3	5,114	△20.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	21.69	—
20年3月期第3四半期	23.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	238,391	85,349	35.5	351.84
20年3月期	231,887	83,217	35.3	371.40

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 84,354百万円 20年3月期 81,821百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

当期の期末配当金は未定です。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	292,000	△1.6	6,600	△48.8	5,800	△50.8	2,000	△68.6	8.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 240,775,103株 20年3月期 220,775,103株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 507,292株 20年3月期 469,078株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 226,284,200株 20年3月期第3四半期 220,342,480株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。
3. 平成20年10月15日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、発行済株式総数は、20,000,000株増加し、240,775,103株となっています。なお、「3. 平成21年3月期の連結業績予想」(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の1株当たり当期純利益は、当該新株発行の影響を考慮しています。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発する世界経済の減速を背景とした企業収益の悪化や個人消費の落ち込み等が相俟って、景気後退が急激に強まる厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、高騰した原材料価格に見合った価格の形成に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,451億6千7百万円を計上いたしました。また、営業利益は104億7千3百万円、経常利益は100億2千6百万円、四半期純利益は49億7百万円となりました。

## 【事業別セグメント】

## (鉄鋼事業)

販売価格の改善に取り組むなか、建築向け及び自動車・建設機械部品向け鋼材需要が、第3四半期に入り激減しました。その結果、売上高は921億8百万円となりました。また、期央より鉄スクラップ価格が大幅な下落に転じたことにより、営業利益は73億2千9百万円を計上いたしました。

## (自動車・産業機械部品事業)

自動車及び建設機械業界は、国内販売が低迷するなか、好調に推移してきた輸出についても減少に転じ、生産量は前年同期を下回りました。このような状況下、原材料価格に見合った販売価格の形成に取り組み、売上高は1,343億4千3百万円を確保しましたが、販売数量減少の影響を受け、営業利益は62億1千2百万円にとどまりました。

## (橋梁・土木・建築事業)

橋梁業界は、依然として厳しい市場環境が継続しており、売上高は76億1千1百万円、10億3千9百万円の営業損失を余儀なくされました。

## (発電事業)

明海発電㈱は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は69億9千1百万円となりましたが、高騰した燃料費の影響を受け、営業利益は7千8百万円となりました。

## (その他)

屋内外サインシステム事業、合成マイカの製造販売、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営等を行っており、売上高は41億1千3百万円、営業利益は6億5百万円となりました。

## 【所在地別セグメント】

## (日本)

売上高は2,199億7千8百万円となりましたが、鉄鋼事業で鉄スクラップ価格が下落したことにより、営業利益は118億8千3百万円となりました。

## (米国)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は152億2千万円、営業利益は2億6千6百万円となりました。

## (その他の地域)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は99億6千8百万円、営業利益は8億6千8百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主にたな卸資産や売上債権の増加により前連結会計期間末比65億4百万円増の2,383億9千1百万円となりました。負債については、仕入債務の増加等により、前連結会計期間末比43億7千1百万円増の1,530億4千1百万円となりました。純資産については、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加と、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計期間末比21億3千2百万円増の853億4千9百万円となりました。

## （キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に営業活動による資金の増加と投資活動の設備投資支出の資金減少により、当第3四半期連結会計期間末には190億2千2百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益94億7千4百万円及び減価償却費87億1千7百万円の増加に対し、法人税等の支払い26億2千7百万円の減少等により、137億8千5百万円の増加となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出87億1千1百万円及び投資有価証券の取得による支出26億1千1百万円の減少等により、117億7千万円の減少となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、新株の発行による収入57億4千万円及び配当金の支払い15億4千4百万円等により、38億6千9百万円の増加となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界経済が同時不況の様相を呈するなか、大幅な需要の減退が見込まれます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、需要に応じた生産体制の再構築等コスト構造の改革に努めてまいります。また、新製品・新技術・新生産方式の開発に注力し、引き続きグループ収益力の向上に邁進してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成20年11月7日に公表した平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想について見直しを行い、売上高2,920億円、営業利益66億円、経常利益58億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 簡便な会計処理

## ① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しています。

## ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しています。

## 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）第19項の規定により、法定実効税率を使用し計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

- ① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。
- ② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。  
これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は609百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ610百万円減少しています。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。
- ③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。  
これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。

2. 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行いました。

これにより、耐用年数は従来の4～14年に変更はありませんが、当第3四半期連結累計期間の営業利益は541百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ543百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,149	14,493
受取手形及び売掛金	62,011	56,129
有価証券	85	—
商品及び製品	21,051	19,423
仕掛品	4,994	4,529
原材料及び貯蔵品	10,547	10,445
繰延税金資産	2,654	2,663
その他	5,390	5,864
貸倒引当金	△106	△107
流動資産合計	126,779	113,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,677	71,276
減価償却累計額	△43,889	△43,196
建物及び構築物(純額)	27,787	28,079
機械装置及び運搬具	156,462	156,560
減価償却累計額	△122,321	△122,469
機械装置及び運搬具(純額)	34,140	34,091
土地	18,504	18,624
建設仮勘定	1,124	1,573
その他	34,118	37,939
減価償却累計額	△30,917	△34,307
その他(純額)	3,201	3,631
有形固定資産合計	84,759	86,000
無形固定資産		
その他	520	512
無形固定資産合計	520	512
投資その他の資産		
投資有価証券	21,717	26,888
繰延税金資産	1,516	1,484
その他	3,256	3,696
貸倒引当金	△159	△138
投資その他の資産合計	26,331	31,930
固定資産合計	111,611	118,444
繰延資産	0	1
資産合計	238,391	231,887

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,688	48,824
短期借入金	37,364	35,467
未払法人税等	2,669	1,379
製品保証引当金	52	59
工事損失引当金	461	54
その他	16,307	15,935
流動負債合計	113,543	101,720
固定負債		
社債	9,445	13,250
長期借入金	16,829	17,950
繰延税金負債	811	3,822
退職給付引当金	4,787	4,066
役員退職慰労引当金	922	1,092
定期修繕引当金	638	504
負ののれん	632	805
その他	5,432	5,457
固定負債合計	39,497	46,950
負債合計	153,041	148,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	18,093
資本剰余金	18,825	15,938
利益剰余金	47,743	44,386
自己株式	△145	△135
株主資本合計	87,407	78,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	5,470
繰延ヘッジ損益	△366	79
為替換算調整勘定	△3,331	△2,011
評価・換算差額等合計	△2,872	3,538
少数株主持分	814	1,396
純資産合計	85,349	83,217
負債純資産合計	238,391	231,887

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	245,167
売上原価	212,114
売上総利益	33,053
販売費及び一般管理費	22,579
営業利益	10,473
営業外収益	
受取利息	74
受取配当金	492
負ののれん償却額	172
その他	356
営業外収益合計	1,096
営業外費用	
支払利息	894
持分法による投資損失	59
その他	590
営業外費用合計	1,544
経常利益	10,026
特別利益	
固定資産売却益	80
投資有価証券売却益	10
その他	7
特別利益合計	97
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	289
物流拠点閉鎖損	92
投資有価証券評価損	152
独占禁止法関連負担金	76
その他	33
特別損失合計	648
税金等調整前四半期純利益	9,474
法人税等	4,304
少数株主利益	262
四半期純利益	4,907

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	9,474
減価償却費	8,717
負ののれん償却額	△172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	720
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△170
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	133
受取利息及び受取配当金	△567
支払利息	894
新株発行費	39
為替差損益 (△は益)	0
持分法による投資損益 (△は益)	59
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△10
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	152
有形固定資産除売却損益 (△は益)	214
ゴルフ会員権評価損	6
独占禁止法関連負担金	76
物流拠点閉鎖損	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,317
その他の資産・負債の増減額	△1,676
小計	17,320
利息及び配当金の受取額	608
利息の支払額	△796
独占禁止法関連負担金の支出	△304
物流拠点閉鎖に伴う支出	△23
米国事業再編に伴う支出	△390
法人税等の支払額	△2,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,785

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△115
有価証券の取得による支出	△99
有価証券の売却による収入	99
有形固定資産の取得による支出	△8,711
有形固定資産の売却による収入	310
投資有価証券の取得による支出	△2,611
投資有価証券の売却による収入	21
貸付けによる支出	△16
貸付金の回収による収入	58
無形固定資産の取得による支出	△7
連結子会社出資金の追加取得による支出	△709
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,770

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,108
長期借入れによる収入	3,200
長期借入金の返済による支出	△4,517
社債の発行による収入	300
社債の償還による支出	△1,405
新株の発行による収入	5,740
自己株式の処分による収入	7
自己株式の取得による支出	△19
配当金の支払額	△1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,884
現金及び現金同等物の期首残高	13,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,022

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万 円)	橋梁・ 土木・建 築事業 (百万 円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	92,108	134,343	7,611	6,991	4,113	245,167	—	245,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,610	—	—	—	—	19,610	(19,610)	—
計	111,718	134,343	7,611	6,991	4,113	264,777	(19,610)	245,167
営業利益又は営業損失(△)	7,329	6,212	△1,039	78	605	13,186	(2,712)	10,473

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営他

3. 「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間の営業利益が「鉄鋼事業」で243百万円、「自動車・産業機械部品事業」で358百万円、「橋梁・土木・建築事業」で6百万円及び「その他」で1百万円減少しています。
4. 「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更 2. 追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間の営業利益が「鉄鋼事業」で27百万円、「自動車・産業機械部品事業」で458百万円、「橋梁・土木・建築事業」で23百万円、「発電事業」で2百万円及び「その他」で29百万円減少しています。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,978	15,220	9,968	245,167	—	245,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,504	8	363	12,876	(12,876)	—
計	232,483	15,228	10,332	258,044	(12,876)	245,167
営業利益	11,883	266	868	13,018	(2,544)	10,473

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・タイ、中国

3. 「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で609百万円減少しています。

4. 「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更 2. 追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で541百万円減少しています。

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	米国	その他	計
I 海外売上高(百万円)	16,047	27,120	43,167
II 連結売上高(百万円)			245,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	11.1	17.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. その他の区分に属する主な国

韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月15日付で、新日本製鐵株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が2,890百万円、資本準備金が2,890百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が20,983百万円、資本準備金が18,528百万円となっています。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
(資産の部)	
I 流動資産	
1. 現金及び預金	13,462
2. 受取手形及び売掛金	64,641
3. たな卸資産	34,039
4. その他	8,923
流動資産合計	121,067
II 固定資産	
1. 有形固定資産	86,225
2. 無形固定資産	463
3. 投資その他の資産	40,809
固定資産合計	127,498
III 繰延資産	
繰延資産合計	1
資産合計	248,568
(負債の部)	
I 流動負債	
1. 支払手形及び買掛金	57,074
2. 短期借入金及び1年 以内償還予定社債	38,152
3. その他	16,000
流動負債合計	111,227
II 固定負債	
1. 社債及び長期借入金	32,489
2. その他	19,186
固定負債合計	51,676
負債合計	162,904
(純資産の部)	
I 株主資本	
1. 資本金	18,093
2. 資本剰余金	15,938
3. 利益剰余金	42,824
4. 自己株式	△134
株主資本合計	76,720
II 評価・換算差額等	
評価・換算差額等合計	8,221
III 少数株主持分	
少数株主持分	721
純資産合計	85,663
負債・純資産合計	248,568

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	218,044
II 売上原価	186,322
売上総利益	31,722
III 販売費及び一般管理費	22,116
営業利益	9,606
IV 営業外収益	1,114
V 営業外費用	1,493
経常利益	9,227
VI 特別利益	152
VII 特別損失	445
税金等調整前四半期純利益	8,934
法人税等	3,855
少数株主損失	35
四半期純利益	5,114